

平成 25 年度第 2 回一関市総合計画審議会会議録

平成 25 年 10 月 9 日

企画調整課

1. 開催日時

平成 25 年 9 月 19 日（木） 午後 3 時～ 5 時

2. 開催場所

一関市役所 本庁舎 2 階 議会棟 全員協議会室

3. 出席者

（ 1 ）一関市総合計画審議会委員 18 人

及川忠委員、大澤弘毅委員、小野松男委員、木村静恵委員、小岩邦弘委員、菅原五三男委員、菅原勇委員、千田博委員、千葉和行委員、千葉敏恵委員、千葉博委員、千葉政吉委員、千葉真美子委員、槻山チエ委員、永澤由利委員、沼倉恵子委員、畠中良之委員、三浦幹夫委員

欠席委員 9 人

阿部新一委員、阿部美代子委員、岩淵三枝子委員、小山麗子委員、金野久美委員、小森洋子委員、佐藤芳郎委員、千葉久美委員、松岡千賀子委員

（ 2 ）市出席者

市長、企画振興部長、企画調整課員

4. 議題

（ 1 ）一関市総合計画実施計画（ H26・27・28 年度）の策定について（新規事業ほか）

（ 2 ）一関市総合計画実施計画事業（ H24 年度分）の実績評価について！

！！

5. 会議の内容

議題（ 1 ）一関市総合計画実施計画（ H26・27・28 年度）の策定について（新規事業ほか）
初めに事務局から資料の説明を行い、質疑・意見交換を行った。

審議会委員意見

子育て支援感染症予防事業ロタウイルスワクチン接種事業について、対象はどのように考えているか。

市回答

対象は、生後 6 週から 32 週の間を想定している。ワクチンの種類によって回数も異なるということもあるので、接種回数は医師が判断する。普通の予防接種と違い、経口による接種と

なる。

審議会委員意見

特用林産施設等体制整備事業費補助金について、一関市内のしいたけ生産農家は330数戸のうち、将来とも生産を続ける希望を持っているのが70戸以下になるという新聞報道があるが、いま原木生産が全くできないという状況で、原木でしいたけを生産する場合は、北上市以北の原木を購入し生産を行うという指導であるが、つてのない農家が原木を購入するため、市として関係市町村と連携し原木を確保する体制ができているか。

市回答

市町村どおしの関係ではなく、岩手県が間に入って確保する。岩手県内からの調達が望ましいが、原木も不足している。場合によっては県外、北海道の方からということも考えられる。いずれ生産者の意向に沿った形で必要数量はしっかりと確保していくこととしたい。

ただし、今まで露地栽培で行ってきた方々のうち7割が露地栽培をやめる意向であるが、ハウス栽培に切り替えたい方もおり、そちらへ誘導する形で支援したいと考えている。

岩手県内のトップクラスの産地が崩壊していくのはあまりにも辛いところがあるので、何とか産地は守っていきたいと思っている。

審議会委員意見

今、ブロック栽培の方が頑張っているが、天候にかなり左右されやすい。そういう点から見ても原木で生産したいという希望があるが、なかなか原木が確保できない。

かつて、岩手県原木が九州の大分、宮崎に大量に流れたが、今回は返してもらうような方向で調整はできないものか。

市回答

県でもいろいろと考えているようである。何とか原木しいたけ生産農家の方々にもう一度今までどおりの生産方法でやっていただければよいが、除染のため、一旦ほだ場の腐葉層は取り除いたが、汚染された杉の枯葉が落ちてくる間は、再度除染が必要となる。露地栽培の農家にとってはつらいところである。

審議会委員意見

一関市子ども・子育て支援事業計画策定事業について、決まっている事項があれば、教えてほしい。

市回答

一般の9月議会において、子ども・子育て会議の設置について提案させていただいた。その会議において、待機児童の解消などを中心に支援の内容を検討していくこととしており、その中から出てきたものを来年度以降事業化していくという流れとなっている。

審議会委員意見

新たな事業が提案されるに至った流れについて、説明されたい。

市回答

具体的には、現行の総合計画の中で定めている将来像を具体化するため、何を行うべきかという視点からの検討が一つにある。

また、各部、各支所ではそれぞれ住民の方々とのパイプを持っており、住民の方々からの要望を踏まえ提案になっている流れとなっている。

現在、事業費との調整、財源との調整について事務方で検討しており、本日の意見などを踏まえ、順次精度を増した検討をしていくという流れとなっている。

審議会委員意見

犬猫等小動物死骸処理事業について、良いことだと思うが、早い対応を行うための連絡体制、委託業者の選定について、どのように考えているか。

市回答

道路にある小動物の死骸の処理については、基本的にはそれぞれの道路管理者が行うこととなる。土日は対応に時間が掛かることから、委託先も含めスムーズに対応できる仕組みづくりを検討している。

審議会委員意見

岩手医科大学の小川学長の講演会で、脳卒中の死亡事故の日本一は岩手県で、その中でも高いのは県南だと聞いた。それに対する対策事業なども含め、健康事業を伸ばす総合的な対策を考えていただきたい。

また、自殺者対策事業の実績は資料にはあるが、自殺者の現状について伺いたい。

市回答

高齢化社会に突入しているわけで、単なる医療、保健、福祉分野だけでなく、地域としての最優先課題になっていくと思う。

病院に依存する傾向が依然として高い。歴史的な背景もあり、岩手県の場合は全国で一番県立病院が多い。その県立病院の勤務医が少なくて大変だということから、地域医療の問題が深刻になっているわけだが、かかりつけ医を持ち、自分の健康管理を行っていただくということになれば、県立病院の勤務医の勤務条件が楽になる。

個々の住民としても、できるだけ病院にかからない方法はないものか考えていくことが必要と思っており、地域として、健康な地域をどうつくっていくかということが、これからの課題と思っている。

地域によって特性があり、専門分野の特別な対策もつくっていかねばならないが、フィールド、面で見えていく方法が大事と思っている。病院間のネットワークができれば、地域の医療の強みを増すと思っている。そういうところを目指していこうと思っている。

審議会委員意見

子どもたちによる地域の情報発信事業について、賛成である。リニアコライダーが実現すれば、かなりの面においてマンパワーが必要になってくると思う。できるだけ今の子どもたちが地元に残って、いざという時にマンパワーが発揮できるようなシステムをつくっていった方が良いと思っている。一旦外部に出れば戻ってくるのは難しいと思うが、できるだけ地元に残ってもらい、知識を身に付けてもらうという考えが必要であると思う。

市回答

九州の方が落ち着くまでは、岩手側から、相手を刺激するような過度な動きはしたくないと考えているが、この事業のように、こちらだけの事業は取り組んでいきたい。

資料の事業の分け方は、従来の縦割りの考え方によるものであり、役所の組織も同様である。いつまでもこれで良いわけではない。新しい総合計画をつくっていくときには、縦割りの区分が良いのかということから入っていかなければならない。

例えば、資料の 5、8、9、12、13、14、15、17 は一つのグループである。子育て世代を支援することによって、子どもたちが地元で定着して、地元の産業人材として育てていく。それが地域の活性化につながっていくという流れで組み立てを変えれば、全く今までと違った分野ができてくる。

これまでの施策を続け、もっと充実してき、一関は子育てしやすいまちというものが定着すれば、人口は増えていく。

黙っていても人口は増えない。定住の対策をあれこれやっても、県内のいろんな市町村でいろんなことをやっているが、増えたためしがない。

今度、平泉と一緒に定住圏構想をつくるが、平泉と一緒に定住圏構想をつくることによって、一つの環境整備を行っていくということだが、具体的な人口を増やすための直結する政策というのは難しい。

長い時間掛かるが、ワクチンの補助、医療費の無料化とか、そういうところから一貫通貫的に政策を戦略的に繋げていくことによって、子どもたち地域に定着させるという一つの大きな目標を達成していこうという戦略部分が必要になってくると思う。

議題（２）一関市総合計画実施計画事業（H24年度分）の実績評価について

初めに事務局から資料の説明を行い、質疑・意見交換を行った。

審議会委員意見

農地・水・環境保全向上対策事業費補助金について、事業実施における問題・課題及び対応状況に記載された事務費の定率化を認めてほしいとは、どういう意味か。

市回答

県の事業に対する負担金であることから、県に対する要望事項である。

審議会委員意見

古文書等資料調査について、調査終了後は冊子等を作成し、市民の目に触れさせていただき

たい。

市回答

一関の宝として、有効に市民の皆さんに公開していきたいと考えている。

現段階では個人の所有する資料等のデータベース化を行っているところである。

古文書等は、どこに保管するかも課題である。国会図書館の文書を北上高地の地下トンネルに保存する構想も考えたことがある。

審議会委員意見

古文書については、是非、観光にも活用していただきたい。

審議会委員意見

農業の担い手の減少、商店の閉鎖等が地域で進んでいる状況について、生活ができるくらいの収入を得る手段として、就職の場の確保について対策が必要と考える。

市回答

農政の問題は、一自治体でできない部分が多い。国の政策に左右されるところが大きい。

その中で、何とかして担い手育成というものを図っていかないと、このままでは先細りになってしまうということから、今、国の方で集中的に進めているのが、担い手育成事業である。

今、行っている担い手育成事業は、産地を力強くするためにはどうしたら良いかという観点から立てられているので、ある程度、期待はできると思う。プラン作成に着手している集落が増えてきている。

地元自治体として国に今一番望むのは、農家の方々が安心できる安定感のある政策を行っていただきたいということ。

T P Pの問題もあり、不安を感じず政策を出されても困るので、国に対してもきちっと行っていきたい。県に対しても同じである。

地元として、一関独自にやっていける部分もある。一関産というブランド力を付けていくかということ。今までにない形で、東京で情報発信力がある特定の方々を対象としたイベントを行っている。これを検証した上で、次の手を打っていかうと考えている。

また、6次産業化について、各地域の方々に理解していただき、それぞれの土地のものを産業化に結び付ける努力が必要と考えている。

審議会委員意見

教育立市プランについて、学校サポーターを増員しているが、現状について学力向上の部分で福祉部分では、10年前と違って個で対応を必要とする子どもたちが増えている。先導的事業として3年間やってきたが、これからも続けていくものと理解してよろしいか。

市回答

先導的事業は、それぞれの分野の中でリーディング的なプロジェクトと位置付け、現行の計画期間の平成27年度まで継続的に実施をしていくこととしている。平成28年度以降は新しい

計画の中で検討していくこととなる。

審議会委員意見

是非とも、継続してほしい。

また、家庭的に病んでいる家族の方が随分いる。福祉部門になると思うが、それらとも関連付けながら事業を検討してほしい。

審議会委員意見

郷土芸能活動事業費補助金について、現在の事業は助成金を出しているだけの事業のようだが、以前、郷土芸能が将来継続されるような事業であれば良い、行政指導があれば良いと申し上げた。

ただ、助成金を出すだけでは後継者が育たないと思う。高齢化に伴って継続が難しい団体もあるのが実態と思う。

一定の基準を満たすものであれば、一関市の無形文化財として指定して、さらに一堂に会して発表を行う場を提供すれば、取り組んでいる団体としても励みになり、後継者も育てていかなければならないという意識に変わっていくと思う。

市回答

文化財としての着眼と、市民活動という面からの捉え方の両面があるかと思う。文化財を守り伝えていく観点だけでなく、市民活動の中で地域づくりという観点から育て盛り上げていくという観点で、教育委員会と市長部局の両方でやっていくべきと認識した。

審議会委員意見

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業について、予算に対し決算額が減っている特別な理由はあるか。

市回答

決算額は予算額を下回っているが、事業量を減らしたわけではない。

審議会委員意見

市民協働推進事業について、協働のまちづくりの仕組みづくりを進めているところであり、住民自治条例をつくることなども併せ話し合いが行われている。

その中で、自治会等活動費総合補助金の使い道について厳しい部分があること、研修バスについては事業を伴わなければ使えない状況であることなどについても話し合いが行われ、補助金については、交付金的なものとして使いやすいものにしてはどうかと意見した。

また、いちのせき元気な地域づくり事業について、地域課題を自ら解決していくための、そして、それを元気な地域に繋げるための事業と理解しているところであるが、これも使いやすい形にしていただければと思う。また、継続していただければと思う。

市回答

自治会等活動費総合補助金について、担当課でも只今の発言の内容は承知しているかと思うが、改めて伝える。

研修バスについては、合併時に旧市町村において様々なバスの利用形態があった。全国的な問題として、白バスとの兼ね合いから運用に関しては、合併前とは違った形態となっている。

いちのせき元気な地域づくり事業については、26年度までの実績を行革の審議会において成果、効果を検証の上、27年度以降の事業内容を検討することとしている。

審議会委員意見

研修バスについては、バス運行費の助成という形も検討されたい。

審議会委員意見

市民協働推進事業に関連して、新しいまちづくりの形について、もっと市の計画の中に取り入れていくべきではないかと思う。

協働推進に関する条例、住民基本条例について仕組みづくりの中でも検討しているが、新しいまちを作るためには、市民、住民の意識を大きく変えていかなければできないと思う。

市の総合計画の事業の組み方を、将来的には地域協働体からの意見の吸い上げという部分をしっかりと捉えていかなければだめだろうと思う。そのためには、地域協働体をできるだけ早く作るように、行政サイドも努力をすべきと思う。地域間のアンバランスがあるので、行政サイドから積極的な声掛けをしてほしい。

将来的には、総合計画に各地域からの意見、要望を取り入れた具体的な計画が成されることを期待している。

午後5時 閉会

6. 会議の公開、非公開
公開

7. 傍聴者の数
2人(報道機関)